

今後検討すべき課題について

平成17年6月16日

国民経済計算部

わが国の国民経済計算は、現在進行中の平成12年基準改定作業において、実質化における連鎖方式の導入（生産系列）、帰属家賃の推計方法の改善等に取り組み、本年末から来年末にかけて計数を公表する予定である。

最近の一次統計を巡る環境の変化を踏まえ、今後取り組むべき重点的な課題や推計上の問題について、議論いただきたい。

1. 国民経済計算遡及系列の整備

我が国の国民経済計算は、国連が1993年に国際基準として加盟国に勧告した93SNAに平成12年10月に移行した。その後、平成16～17年度に平成12年産業連関表や国勢調査等の重要な基礎統計を反映した平成12年基準改定作業を実施し、前回の基準年である平成7年以降の名目値の改定、実質化における連鎖方式の導入などを行っている。

基準改定作業にあたり、表章形式の変更や推計方法の見直しを行った場合、一貫した時系列で、より長く遡及を行うことが望ましいが、長期時系列の整備には膨大な作業が必要であり、基準改定時に遡及するのは平成8年までとしている。また、連鎖方式による実質値の時系列は、現在平成6年までしか整備されておらず、従来（昭和55年以降の時系列を公表）に比べ、短い期間のデータしか利用できず、経済分析等を行うユーザーにとって、利用価値が著しく制約されている。

このため、平成12年基準改定の結果を踏まえた長期時系列を整備することが必要である。

2. 労働生産性の推計

人口減少が進む我が国において、生産（付加価値）と生産人口あるいは総人口との関係・バランスの重要性は高まっている。内閣府の平成17年度重点施策においても「・・・人口減少、サービス化など時代の大きな変化に対応し、経済動向を的確かつ迅速に把握することが可能となるよう・・・（中略）・・・四半期別GDP速報について、労働生産性の公表の検討に着手する。」こととしている。

労働生産性は産業構造の変化の影響を大きく受けると考えられ、産業別に分析する枠組みが必要である。このためには、労働者派遣業の取扱いについても十分整理し、具体的な検討を行う必要がある。

3. 四半期別速報の推計範囲の拡張

現在、四半期別GDP速報（QE）では、支出系列の国内総支出を中心に分配系列では雇用者報酬等を公表している。今後、生産系列及び分配系列について、基礎統計の整備状況なども勘案しつつ、推計範囲の拡張について検討する必要がある。

4. 国民経済計算地域ブロック別勘定の整備

地域の経済動向を把握する統計データとしては、都道府県が推計する県民経済計算があるが、全県の推計結果をとりまとめ、県民経済計算年報として公表するのは、当該年度終了から2年近く後となっている。また、地域ブロック別の経済計算は、地域経済の動向把握や構造分析に重要性を増しているにもかかわらず、整備されていない状況である。

そこで、地域経済動向の適切な把握を行えるよう、国民経済計算と整合的な地域ブロック別経済計算の推計手法等を研究することが重要である。

5. コモディティ・フロー法推計及び中間投入比率推計の改善

「統計行政の新たな展開方向」(各府省統計主管部局長等会議 平成15年6月27日)の「GDP推計のための基礎統計の整備」において、「確報及び確々報推計において、生産額及び中間投入比率作成のための十分な情報が得られないものがある」との指摘を踏まえ、平成16年度より、「SNA関連統計体系の整備に関する専門会議」が設置され（庶務は総務省統計局が担当）、SNAの視点から、統計の整備状況を点検し、統計体系の整備を検討しているが、当府においては、12年基準改定を踏まえ、「コモディティ・フロー法推計」及び「中間投入比率推計」について、その改善のための推計方法等の検討を行う必要がある。

6. FISIMのSNAへの導入

93SNAではFISIM(注)という新たな概念を導入して、金融仲介サービスを計測することを勧告している。しかし93SNA出版時(1994)には必ずしもFISIMの概念や推計方法が明確になっていなかったことから、その後、概念や推計方法等についてEU中心に国際的な検討が進められてきた。ほぼ検討を終え本年(2005)にはEU各国は導入を予定している。

我が国もこうした事情を考慮し、2000年の93SNA導入時でのFISIMの導入を見送っていたが、国民経済計算調査会議の下に昨年発足したFISIM検討委員会で、国際的な検討や我が国の統計事情等を踏まえ、本年末公表予定の12年基準改訂SNAでのFISIM導入に向けた検討を続けている。

(注) FISIM : Financial Intermediation Services Indirectly Measured の略語表示で、「間接的に計測される金融仲介サービス」と訳されている。

7. 資本ストック統計の整備

資本ストック検討委員会において、資本ストック統計に関し推計方法を含めた抜本的検討を行い、統計データとしての質の向上を図る。

当面は、推計精度低下の可能性が指摘されている有形固定資産に関する検討を中心に進めることとし、「概念定義」、「推計精度低下の可能性に対応した推計方法及びデータ収集」、「推計分類と表章形式」、「公表系列の整合性」等についての検討を行う。

8. サテライト勘定の整備

環境サテライトについては、各都道府県に視点をあてた地域版環境経済統合勘定の研究をすすめる。さらに、近年の日本において、NPO（民間非営利組織）の活動やその経済社会における役割が注目されるようになってきたことから、非営利サテライト勘定についても研究する。

→ サテライト勘定に関する委員懇談会での検討を予定